

第24期定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

（2024年10月 1 日から2025年 9 月30日まで）

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

株式会社ピアズ

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
主要な連結子会社の名称	2Links株式会社 株式会社Qualiagram ベルフェイスシステム株式会社

当連結会計年度において、ベルフェイス株式会社が新設したベルフェイスシステム株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社としたことにより、連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 重要な会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合等については、入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

・商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

車両 6年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産 定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間（5年～10年）を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

⑤ 顧客関連資産の償却方法及び償却期間

顧客関連資産の償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（5年～16年）にわたり均等償却しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、コンサルティング事業を主な事業としており、サービス提供終了時に顧客からの完了確認をもって履行義務が充足したと判断し収益を認識しております。人材派遣業においては役務提供完了後の稼働実績の承認をもって収益を認識しております。また、子会社が営む、RemoteworkBoxのサービスや、各サービスの利用料に関しては、固定の利用料を契約期間や利用した従量に対応させ収益認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
建物（純額）	66,053千円
車両運搬具（純額）	7,421千円
工具、器具及び備品（純額）	6,865千円
リース資産（純額）	13,800千円
ソフトウェア	87,007千円

（注）上記のうち、主に建物（純額）には、株式会社ピアズの本社移転に伴う設備（66,053千円）、工具、器具及び備品には株式会社ピアズのサーバー等（3,048千円）、リース資産（純額）には株式会社ピアズのセキュリティ機器等（12,534千円）、ソフトウェアには株式会社ピアズのオンライン接客システム等（30,457千円）、株式会社QualiagramのトレーニングAIプラットフォーム（56,371千円）が含まれております。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは原則として会社、事業等を基準にグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。結果、固定資産の減損に係る会計基準に基づき減損処理を行い、減損損失16,534千円を特別損失に計上いたしました。

事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性もありますので慎重に検討してまいります。

(2) のれん及び顧客関連資産の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	668,601千円
顧客関連資産	224,666千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんは、事業計画等により算定した将来キャッシュ・フローを、現在価値に割り引くこと等により評価した企業価値に基づく取得価額から、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を控除して算定しております。また、顧客関連資産は、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益の現在価値として算定しております。

これらは、事業計画に基づく営業利益及び営業キャッシュ・フロー等の達成状況や営業活動から生ずる損益等の継続的なマイナス等を検討し、減損の兆候を把握しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	70,840千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の課税所得に関する収益見通しを含めた様々な予測・仮定に基づいて繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、将来の事業計画の前提となった数値を基に、経営環境などの外部要因、当社グループ内で用いている予算などの内部情報、過去実績などからの計画進捗状況等を考慮し、適宜修正し見積っております。

将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいて、当社又は子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、当社グループの繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

36,894千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 事業譲渡益の計上

当社連結子会社である 2Links株式会社は、2025年3月31日付で同社が運営する個室ワークブース「RemoteworkBOX」事業をワイムシェアリング株式会社へ譲渡しました。これに伴い、当該事業譲渡により発生した譲渡益を特別利益として計上しております。

(2) 減損損失の計上

当社は事務所の移転に伴い、使用する見込みがなくなった一部の資産について、将来の経済的便益が著しく低下したと判断し、減損損失16,439千円を特別損失として計上しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

10,025,600株

(注) ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は14,000株増加しており

ます。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年12月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	152,500	15.92	2024年9月30日	2024年12月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年12月25日 定 時 株 主 総 会	普通 株式	利益 剰余金	144,362	16.00	2025年9月30日	2025年12月26日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

1,348,200株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、非上場の株式及び投資事業組合出資等であり、発行体の信用リスクに晒されております。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。敷金は、賃借物件において供託しているため、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金、未払法人税等、預り金は1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、発行体や投資事業有限責任組合等の財務状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直す等の方法により管理しております。

敷金については、賃貸借契約に際し差入先の信用状況を把握しております。

(ロ) 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
長 期 貸 付 金	139,551		
貸倒引当金(※1)	△122,425		
	17,125	21,837	4,711
資 産 計	17,125	21,837	4,711
リース債務(※2)	15,777	15,258	△519
負 債 計	15,777	15,258	△519

(※1) 個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内支払予定のリース債務も含めております。

(注1) 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金、未払費用、預り金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから注記を省略しております。また、長期借入金については、変動金利のため短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	72,054
合計	72,054

(注3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資について記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は266,857千円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品
該当事項はありません。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期貸付金（純額）	—	—	21,837	21,837
資産計	—	—	21,837	21,837
リース債務	—	15,258	—	15,258
負債計	—	15,258	—	15,258

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、債務者の信用リスクや将来キャッシュ・フローに対する不確実性があるため、レベル3に分類しております。

リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりレベル2に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、コンサルティング事業を主要な事業としており、種別に分解された収益は次のとおりであります。

（単位：千円）

	計
顧客との契約から生じるフロー型収益 （コンサルティング、その他の収益）	2,568,024
顧客との契約から生じるストック型収益 （RemoteworkBOX、オンライン接客サービスの収益、長期人材派遣）	3,535,844
外部顧客への売上高	6,103,869

（2）顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

①取引価格の算定に関する情報

当社グループは、取引価格を算定するにあたり、顧客へ約束した財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。

代金の回収は、概ね2か月以内に受領しており、短期間であるため、重要な金融要素の調整は行っておりません。

②履行義務への配分額の算定に関する情報

当社グループは約束した財またはサービスが1か月あたりの収益が明確なものを除き、主に契約期間内での按分をもって算定しております。

③履行義務の充足時点に関する情報

当社グループは、フロー型収益に分類されるコンサルティングサービスについては、サービス提供終了時に顧客からの完了確認をもって履行義務が充足したと判断し収益を認識しております。ストック型収益に分類されるRemoteworkBoxのサービスは固定の利用料を契約期間や利用した従量に対応させ収益認識しております。上記以外の場合には、資産に対する支配が顧客に移転したと判断した一時点で収益を認識します。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	691,584	922,290
契約資産	4,208	5,433
契約負債	—	167,682

契約資産は、顧客との契約について期末日時点で完了している履行義務のうち、未請求となっている売掛金に関するものであります。契約資産は、検収時に売上債権に振替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたっては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 305円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 47円08銭 |

10. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2025年8月12日開催の取締役会において、ベルフェイスシステム株式会社（以下「ベルフェイスシステム」という。）の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付でベルフェイス株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、2025年8月12日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称	ベルフェイスシステム株式会社
取得した事業の内容	オンライン商談システム「bellFace」事業の運営

②企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、通信業界を中心としたインバウンド型のオンライン接客事業を展開し、店舗や窓口における業務DX支援を推進してまいりました。ベルフェイスシステムが展開する「bellFace」は、銀行や証券業界をはじめとした金融領域において高い導入実績を有する発信型オンラインセールスツールであり、ITリテラシーを問わず幅広い顧客層に対応可能な点が評価されています。本件取得により、当社が培ってきた通信・保険業界におけるインバウンドの接客ノウハウと、ベルフェイスシステムのアウトバウンド営業手法を融合させることで、当社が提唱するオンライン接客領域においてインバウンド・アウトバウンド双方に対応できる体制を構築し、顧客企業への更なる価値提供を図ることを目的としています。

③企業結合日

2025年8月1日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年8月1日から2025年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	325,000千円
取得原価		325,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,206千円

(5) 発生したのれんの金額、算定根拠及び償却期間

① 発生したのれん 324,900千円

なお、無形資産の算定が未完了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	202,007千円
固定資産	0千円
資産合計	202,007千円
流動負債	△201,907千円
負債合計	△201,907千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ・ その他有価証券 移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業組合等については入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- ・ 商品及び製品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
車両	6年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間（５年～10年）を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(5) 顧客関連資産の償却方法及び償却期間

顧客関連資産の償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（５年～16年）にわたり均等償却しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、コンサルティング事業を主な事業としており、サービス提供終了時に顧客からの完了確認をもって履行義務が充足したと判断し収益を認識しております。人材派遣業においては役務提供完了後の稼働実績の承認をもって収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
建物附属設備	66,053千円
車両運搬具	7,421千円
工具器具備品	6,865千円
リース資産	13,800千円
ソフトウエア	30,636千円
のれん	354,531千円
顧客関連資産	224,666千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は原則として会社、事業等を基準にグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、翌事業年度において減損処理が必要となる可能性もありますので慎重に検討してまいります。

(2) 関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	337,206千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

子会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理を行います。ただし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額をしないことも認められております。

将来の事業計画における主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると判断しております。一方で、将来の不確実性は高く、市場環境の変化など仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度において評価損が計上される可能性があります。

(3) 関係会社長期貸付金の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
関係会社短期貸付金	78,000千円
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	48,000千円
関係会社長期貸付金	90,000千円

(注) 上記の貸付の内訳は、2Links株式会社163,000千円、株式会社Qualiagram53,000千円であります。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社への貸付金の評価にあたり、対象会社の財政状態に加え、各社の将来事業計画に基づくキャッシュ・フローの見積額を考慮して、個別に回収可能性を見積ったうえで回収不能見込額について貸倒引当金を毎期見直しております。当該見直しの結果、当事業年度において308,257千円の貸倒引当金戻入益を営業外収益に計上いたしました。

将来事業計画は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、関係会社貸付金の評価の判断に影響を与える可能性があります。

(4) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	36,338千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来の課税所得に関する収益見通しを含めた様々な予測・仮定に基づいて繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負

担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。

課税所得は、将来の事業計画の前提となった数値を基に、経営環境などの外部要因、当社内で用いている予算などの内部情報、過去実績などからの計画進捗状況等を考慮し、適宜修正し見積っております。

将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいて、当社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、当社の繰延税金資産は減額され、当社の繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 36,894千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 97,035千円 |
| 長期金銭債権 | 625千円 |
| 短期金銭債務 | 46,809千円 |

5. 損益計算書に関する注記

- | | |
|--|----------|
| (1) 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 66,854千円 |
| 外注費 | 10,134千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 53,843千円 |
| (2) 貸倒引当金戻入益の計上 | |
| 2Links株式会社への債権に関し、財政状況の改善及び貸付金の回収が進んだことに伴い、営業外収益に貸倒引当金戻入益308,257千円を計上しております。 | |
| (3) 減損損失の計上 | |
| 連結注記表「5. 連結損益計算書に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。 | |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 1,002,957株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金 71,144千円

返品調整引当額 959千円

投資有価証券 29,593千円

減損損失 3,623千円

暗号資産評価損 25,581千円

子会社株式評価損 3,543千円

繰越欠損金 34,726千円

資産調整勘定 145,406千円

その他 5,736千円

繰延税金資産小計 320,314千円

評価性引当額 △205,286千円

繰延税金資産合計 115,028千円

繰延税金負債

顧客関連資産 78,689千円

繰延税金負債合計 78,689千円

繰延税金資産の純額 36,338千円

8. 収益認識に関する注記

連結注記表「8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	2Links 株式会社	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付	130,000	短期貸付金	60,000
				資金の回収	319,500	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	38,000
						関係会社長期貸付金	65,000
				利息の受取 (注1)	5,989	その他の 流動資産	972
						その他の 固定資産	625
				広告媒体取引 (注2)	385,125	買掛金	46,326
子会社	株式会社 Qualiagram	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付	18,000	短期貸付金	18,000
				資金の回収	70,000	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	10,000
						関係会社長期貸付金	25,000
				利息の受取 (注1)	915	その他の 流動資産	58
				ソフトウェアの譲受 (注3)	46,939		

(注) 1. 資金の貸付の金利については、当社の取引先銀行の市場調達レートを参考に決定しております。

2. 広告媒体取引については、当社の役割が代理人に該当する取引のため、第三者に対する売上高から控除しております。

3. ソフトウェアの譲受については、価格交渉の上、決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	吉井雅己	所有 直接 2.62%	当社取締役 子会社 代表取締役	資金の回収	17,680	—	—
				利息の受取(注)	118	—	—
役員及びその 近親者	吉井春菜	所有 直接 0.72%	当社取締役 吉井雅己の配偶者	資金の貸付	14,680	短期貸付金	14,680
				利息の受取(注)	19	未収収益	19

(注) 資金の貸付の金利については、当社の取引先銀行の市場調達レートを参考に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	304円02銭
(2) 1株当たり当期純利益	55円38銭

11. 企業結合に関する注記

連結注記表「10. 企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。